

I 令和7年度岩手県立総合教育センターの事業等について

(1) 研修事業について

総合教育センターでは、様々な研修と各学校によるOJTとの相乗効果により、各キャリア・ライフステージで求められる資質の向上を図っていきけるよう、県教育委員会事務局、各教育事務所、各市町村教育委員会事務局等と連携し、研修講座を実施している。

研修講座は、基本研修、特別研修、希望研修、派遣研修、その他（要請研修・随時研修）に区分される。

○基本研修：初任研、中堅研等の法定研修の他、本県が定めた2年目研、3年目研、5年研、ステップ研（45歳、55歳）の教職経験者研修。

○特別研修：新任の主任等の職務研修や、喫緊の教育課題に応じ行われる悉皆研修。

○希望研修：教職員等が自らの資質・能力向上を図るために受講する研修。

○派遣研修：教育センターに一定期間在籍して行われる長期研修。（教育研究コース、養成研修コース、通級による指導担当教員養成研修）

○要請研修：教育事務所、市町村教育委員会、学校等の希望に応じ、センターの所員が各地に出向いて行う研修。

○随時研修：個々の教員の課題解決のために、研修希望者がセンターに訪れて行う研修。

1 実施形態

	対面	リアルタイム・オンライン	対面＋リアルタイム・オンライン	対面＋オンデマンド	オンデマンド＋リアルタイム・オンライン	対面＋リアルタイム・オンライン＋オンデマンド
基本研修	29	0	0	12	0	0
特別研修	13	1	2	5	0	0
希望研修	41	0	5	13	7	1

2 研修講座の実施状況及び評価について（令和7年4月から12月）

【評価】各研修内容は、「ねらい」を達成する上で適切な内容でしたか。

A: そう思う B: どちらかと言えばそう思う C: どちらかと言えばそう思わない D: そう思わない

研修講座の種類	研修者数	A		B		C		D	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
初任研	784	749	95.6%	34	4.3%	1	0.1%	0	
教職経験者	802	752	93.8%	49	6.1%	1	0.1%	0	
中堅研	1162	1044	89.8%	116	10.0%	2	0.2%	0	
①基本研修合計	2748	2545	92.7%	199	7.2%	4	0.1%	0	
新任研修	468	440	94.0%	26	5.6%	1	0.2%	1	0.2%
教職専門等研修	518	497	95.9%	21	4.1%	0		0	
②特別研修合計	986	937	95.0%	47	4.8%	1	0.1%	1	0.1%
教科研修	484	474	97.9%	10	2.1%	0		0	
領域等研修	53	52	98.1%	1	1.9%	0		0	
情報教育研修	115	109	94.8%	6	5.2%	0		0	
教育相談研修	148	145	98.0%	3	2.0%	0		0	
学校保健教育研修	95	93	97.9%	2	2.1%	0		0	
特別支援教育研修	312	292	93.6%	20	6.4%	0		0	
③希望研修小計	1207	1165	96.5%	42	3.5%	0		0	
④派遣研修(長期研修)									
合計(①+②+③+④)	4941	4647	94.0%	288	5.7%	5	0.2%	1	0.1%

3 過去5年間の評価

年度	評価			
	A	B	C	D
R 7	94.0%	5.7%	0.2%	0.1%
R 6	92.6%	7.2%	0.2%	0%
R 5	90.5%	9.4%	0.2%	0%
R 4	89.8%	9.9%	0.2%	0%
R 3	86.4%	13.5%	0.2%	0%

○研修者の評価については、肯定的な評価が99%を超える状況が5年間継続している。

○令和7年度は、A評価が過去最高となっている。

4 中堅教諭等資質向上研修及びステージアップ研修の状況

教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律の施行に伴い令和3年度をもって授業力向上研修は廃止となった。令和5年度からは本県独自の基本研修において、45歳、55歳の教職員の資質能力の向上を目的としたステージアップ研修を新設した。

① 中堅研（共通、共通選択、校種・職種別）

実施日	研修講座	研修者数	参考R 6
7月29日(火)	中堅研 共通	390名	436名
7月30日(水)	中堅研 共通選択A「危機管理・学校事故と法」	61名	109名
7月30日(水)	中堅研 共通選択B「キャリア教育」	79名	94名
7月30日(水)	中堅研 共通選択C「教育相談(いじめ・不登校への対応)」	256名	212名
7月31日(木)	中堅研 小学校教諭	118名	104名
7月31日(木)	中堅研 特別支援学校教諭	54名	57名
8月1日(金)	中堅研 中学校教諭	69名	91名
8月4日(月)	中堅研 高等学校教諭	106名	117名
8月4日(月)	中堅研 養護教諭	19名	23名
8月4日(月)	中堅研 栄養教諭	10名	18名

② 中堅研【推奨研修】教科・スキルアップ研修

実施日	研修講座	研修者数	参考R 6
8月5日(火)	小学校教科スキルアップ	83名	60名
8月5日(火)	養護教諭スキルアップ	21名	25名
8月5日(火)	栄養教諭スキルアップ	9名	10名
8月6日(水)	中学校教科スキルアップ	117名	91名
8月7日(木)	高等学校教科スキルアップ	89名	92名

○「中堅研 共通」では、研修者の移動負担を軽減するため、アイーナを主会場とし、大船渡東高等学校と総合教育センターをサテライト会場として配置したことで、受講者の負担軽減を図ることができた。

5 ICT活用研修 (69/139 講座)

今年度実施したICT活用研修では、主に次の内容を行った。

- ・基本研修において情報活用能力の育成についての説明
- ・基本研修において「いわての情報活用能力体系表例」の使用方法的説明
- ・各教科等における「いわての情報活用能力体系表例」を使用した情報活用能力を育成する場面の講義と演習
- ・各教科等の資質・能力の育成のために、児童・生徒がICTを活用する学習活動を考えたり、指導の手立てを検討したりする演習
- ・業務等の改善を図るためのICTの活用方法の紹介や、その習得

ICT活用研修のうち、初任者研修以外の基本研修や希望研修でも、情報活用能力の育成と関連を図りながら、児童・生徒がICTを活用する学習活動を考えたり、指導の手立てを検討したりする演習を行った。

6 要請研修

校種	月													合計	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	12月まで		12月まで	年間合計	年間合計	
幼稚園・保育園	0	0	9	0	0	0	0	0	0				9	175	401	215	574	
小学校	3	20	117	114	68	85	136	37	13				593	589	926	642	930	
中学校	0	40	72	49	87	299	224	127	11				909	777	1395	793	1,399	
高等学校	2	0	0	16	11	0	11	26	34				100	525	650	607	731	
特別支援学校	0	0	4	0	0	24	0	55	85				168	279	107	279	132	
その他(児童生徒・保護者・民間・県立施設等)	2	0	6	181	0	1	1,535	960	79				2,764	1,046	3,113	1,073	3,147	
合計	7	60	208	360	166	409	1,906	1,205	222	0	0	0	4,543	3,391	6,592	3,609	6,913	
R6年度	321	123	504	365	179	292	707	658	242	97	103	18	3,609					
R5年度	318	64	1,306	1,043	323	298	722	1,878	640	207	40	74	6,913					

7 随時研修

校種	月													合計	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	12月まで		12月まで	年間合計	年間合計	
幼稚園・保育園	0	3	0	0	0	0	0	5	0				8	4	18	10	21	
小学校	0	0	0	0	7	1	18	0	0				26	14	30	22	32	
中学校	2	1	0	0	6	0	0	10	0				19	21	19	34	20	
高等学校	0	1	0	1	0	0	0	1	0				3	3	13	19	14	
特別支援学校	0	0	0	1	0	0	0	0	0				1	0	0	3	0	
その他(児童生徒・保護者・民間・県立施設等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	1	0	1	26	
合計	2	5	0	2	13	1	18	16	0	0	0	0	57	43	80	89	113	
R6年度	4	2	0	7	11	2	3	12	2	42	4	0	89					
R5年度	8	1	2	16	22	3	26	0	2	4	15	14	113					

8 総合教育センター移動センター

校種	月													合計	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	12月まで		12月まで	年間合計	年間合計	
幼稚園・保育園	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	37	0	37	0	
小学校	8	10	48	12	0	0	0	21	8				107	239	126	239	126	
中学校	3	3	33	16	0	0	0	13	3				71	205	62	205	62	
高等学校	0	0	7	0	0	0	0	7	3				17	15	7	15	7	
特別支援学校	0	0	1	0	0	0	0	0	1				2	1	1	1	1	
その他(児童生徒・保護者・民間・県立施設等)	2	7	5	0	0	0	0	6	0				20	61	108	61	108	
合計	13	20	94	28	0	0	0	47	15	0	0	0	217	558	304	558	304	
R6年度	14	30	37	23	13	0	0	31	410	0	0	0	558					
R5年度	0	0	42	17	133	54	0	34	24	0	0	0	304					

(2) 研究事業について

1 研究の推進状況について

令和7年度は、所員による主題研究3本、長期研修生による主題研究1本に取り組んでいる。概ね7月までに研究構想を固め、8月～10月に実践及び検証を行った。また、9月、11月、1月に所員全体での研究検討会を行い、2月の教育研究発表会で発表を行った。今後、研究報告書の最終版を作成し Web 掲載を行う。(今年度の研究推進日程は以下の通り)

	期 日	主な取組・予定
令和7年	5/7	研究計画検討会（長期研修生）
	5/12	研究検討会①
	6/16	長期研修生プロGRESSレポート①
	7/14	長期研修生プロGRESSレポート②
	7/23	R 8 研究ヒアリング①
	9/8	研究検討会②
	9/24	R 7 研究ヒアリング②
	10/27	長期研修生プロGRESSレポート③
	11/26	所員・長期研修生研究検討会③
	12/16	研究推進委員長と研究担当者（長期研修生）の面談 ⇒ 最終修正へ
12/24	研究推進委員長と研究担当者（所員）の面談 ⇒ 最終修正へ	
令和8年	1/14	所員・長期研修生研究検討会④
	1/30	岩手県教育研究発表会資料 Web 掲載
	2/4～2/6	岩手県教育研究発表会（対面、リアルタイム・オンライン）
	2/12～3/5	岩手県教育研究発表会（オンデマンド）
	2/26	長期研修生プロGRESSレポート④
	2/27	令和8年度研究計画検討会（所員）
	3/9	令和7年度研究所長・部長ヒアリング
	3/17以降	研究報告書等（最終版）Web 掲載

2 所員の研究主題

- ① 教師一人一人の授業改善につながる授業研究会の在り方に関する研究
- ② 生成AIを活用した校務の効率化に関する研究
- ③ 高等学校における特別な支援を必要とする生徒への進路指導の充実と関係機関との連携に関する研究

3 長期研修生の研究主題

- ① 幼児教育と小学校教育の円滑な学びの接続—資質・能力をつなぐスタートカリキュラム作成を通して—

(3) 支援事業について

1 教育相談事業

① 相談内容別相談件数（令和8年1月末現在）

（単位：件）

相談内容	R 7		R 6		R 5		R 4	
	年間	1月末まで	年間	1月末まで	年間	1月末まで	年間	1月末まで
不登校		(227)	299	(245)	275	(219)	344	(298)
いじめ		(10)	37	(32)	16	(14)	14	(11)
非行		(14)	3	(3)	2	(2)	0	(0)
生徒指導一般		(423)	367	(311)	440	(399)	518	(458)
進路		(25)	31	(26)	55	(44)	16	(15)
学業		(78)	101	(87)	95	(86)	119	(103)
家庭生活		(60)	46	(40)	42	(40)	25	(23)
その他		(186)	260	(222)	187	(154)	283	(254)
計		(1, 023)	1, 144	(966)	1, 112	(958)	1, 319	(1, 162)

- ・相談総数は、令和8年1月末時点で1,023件であり、前年同時期と比べ増加している。
- ・複数の相談内容がある場合は、主たる主訴を計上している。
- ・生徒指導一般や家庭生活に係る相談内容が増加している。

② 形態別相談件数（令和8年1月末現在）

（単位：件）

形態	R 7		R 6		R 5		R 4	
	年間	1月末まで	年間	1月末まで	年間	1月末まで	年間	1月末まで
電話		(608)	855	(714)	799	(681)	962	(860)
来所		(168)	192	(155)	207	(171)	276	(224)
訪問		(247)	97	(97)	106	(106)	81	(78)
計		(1, 023)	1, 144	(966)	1, 112	(958)	1, 319	(1, 162)

- ・形態別では、電話相談が最も多く、次いで訪問相談となっている。
- ・沿岸地区相談室など、アウトリーチに重点を置いたことから訪問相談件数が大幅に増加している。

③ 校種別相談件数（令和8年1月末現在）

（単位：件）

校種	R 7		R 6		R 5		R 4	
	年間	1月末まで	年間	1月末まで	年間	1月末まで	年間	1月末まで
小学生		(217)	332	(261)	300	(257)	329	(278)
中学生		(154)	181	(157)	292	(242)	414	(359)
高校生		(524)	463	(412)	392	(352)	466	(424)
その他		(128)	168	(136)	128	(107)	110	(101)
計		(1, 023)	1, 144	(966)	1, 112	(958)	1, 319	(1, 162)

- ・校種別では、高校生が最も多く、全体の半数を占めている。高校生の相談件数は、毎年多いが、全体に占める割合が増えている。
- ・その他は、未就学、大学・専門学校、社会人である。

④ 教育支援相談業務の成果と課題

ア 高等学校不登校生徒支援のための「ふれあいルーム」(岩手県教育支援センター)について

総合教育センターと岩手県立図書館内に設置したふれあいルームは、1月末までに計7名(花巻2名・盛岡5名)の利用があった。

(成果)

- ・それぞれ、進級や卒業等を目指し、所属校から提供された課題に取り組んだり、次の進路先に向けた自学自習に励んだりしている。
- ・学校に通うことが困難だった生徒が、自分の居場所の一つとしてふれあいルームを活用し、学校に復帰したり次の進路に進んだりしている。

(課題)

- ・学校によってふれあいルームについての捉え方が異なる場合があるので、丁寧な説明を行う必要がある。

(共通)

- ・公共交通機関の利便性の低さにより、利用を断念するケースがある。(花巻)
- ・利用人数が増えた場合の学習場所や相談場所の確保が難しい。(盛岡)

イ 沿岸地区相談室について

相談に係る資源が限られている沿岸地区の教育相談機能の充実に資する目的から、沿岸地区の高等学校(高田、釜石、宮古、久慈)を拠点校として、「沿岸地区相談室」を実施した。

(成果)

- ・拠点校4校の他にも広く周知し、アウトリーチに重点を置いた事で新たに5校へ訪問し相談業務を行った。
- ・生徒、保護者、担任だけではなく、副校長や養護教諭等、学校関係者が同席する機会が増えるなど、相談に係る校内体制の充実の一助になった。

(課題)

- ・沿岸地区以外にも教育相談に係る資源が限られた地域があるため、その地域での教育相談を行うことが必要と考える。

ウ 長期研修(教育相談コーディネーター養成研修)について

多くの研修修了生が各所属校等での教育相談業務に尽力している。

(成果)

- ・修了生に対して、年2回のフォローアップの研修講座を実施する他、当センターで事例発表を行う機会を設けることにより、ブラッシュアップにつなげている。
- ・学校教育室生徒指導担当の取組として、希望する修了生が「学校教育相談エリア相談員」として委嘱され各地域での相談業務を行っている。

(課題)

- ・「学校教育相談エリア相談員」の周知を図り、更に活躍することが期待されている。

2 ニーズに応じた業務の見直し等について

① 県北・沿岸地区相談室の実施

平成30年度からの8年間で沿岸地区相談室が軌道に乗り、高校生やその保護者との教育相談の他、学級経営や生徒指導に苦慮する教員へのコンサルテーションの件数が増加した。効果的に相談室を運用できるようになってきたことから、次年度は、同じく相談資源が限られている県北地区も含めた「県北・沿岸地区相談室」を実施する方向である。

② いじめ問題・不登校に関する研修講座の見直し

いじめ問題・不登校は本県の重点的課題となっていることから、令和7年度から新たにいじめ問題・不登校関連講座として、下記の研修講座を立ち上げた。これらの問題解決には管理職のリーダーシップが最重要であるため、管理職対象の講座は、全ての学校が6年間で2度受講することとしている。どちらの講座も研修者は、受講後に所属校において内容を伝講することとしている。

【令和8年度いじめ・不登校関連研修講座】

期 日	研修講座名	対象者	対象校(予定)
6月2日(火) ～ 6月3日(水)	いじめ問題・不登校の理解と対応研修講座 (管理職等対象)	校長・副校長・主幹 教諭・教務主任・生徒指導主事	割当表を基に 割り当てられた 学校
5月14日(木) ～ 5月15日(金)	いじめ・不登校の未然防止のための学級集団づくり研修講座(学級担任対象)	学級担任(教諭)	割当表を基に 割り当てられた 学校

3 教育情報・資料提供等について

① 主な刊行物

次の刊行物を編集し、県内外の関係機関に配付、周知

ア 『教育研究岩手』 第113号

- ・「夢の実現に向けて自ら学び行動する岩手の子ども－指導と評価の一体化で育成する確かな学力－」を特集テーマに、優れた実践研究等を収録、昨年12月に発行済

イ Web による研究資料公開

- ・教育センターWeb に、教育研究発表会の資料や、所員研究、長期研修生の研究報告書などを掲載

② インターネットやデータベース等による情報提供

ア Webによる情報発信

- ・各担当の業務や、要請研修、随時研修等についてのお知らせ
- ・「いわての情報活用能力体系表例」の提供

イ Facebook による情報発信

- ・研修講座の実施予定等について情報提供

ウ 電子メールによる情報発信

- ・「いわて Teacher サポートメール」を本格稼働し、最新の教育情報を配信（登録数 615）

エ データベースによる情報発信（図1）

- ・県内の学校公開研究会実施校の学習指導案を収集して Web で公開
- ・キーワード、学校名、学年等での検索機能を追加



図1

オ 情報モラル教育にかかる支援

- ・学校からの要請に対し、研修指導主事が学校担当者とともに授業づくりを行い、学校担当者のみで授業を実施できるよう支援

カ ICT活用支援

- ・ICT活用について、学校を訪問または教育センターで研修を実施（ロイロノート・スクール、Microsoft365等の各アプリケーション）
- ・生成AI活用について、要請研修、随時研修を通じての活用支援

キ プログラミング教育支援

- ・小学校、中学校、高等学校のプログラミング教育についての要請研修、随時研修の実施
- ・センターが所有するプログラミング用教材の研修と貸し出し

③ センター一般公開（図2）

- ・「いわて教育の日（11月1日）の関連事業として位置付けるものであり、当センターを活用した学習及び体験の機会を提供するとともに、当センターについて周知することを目的としている
- ・参加者を事前申し込み制とし11月1日（土）に実施
- ・当日来所者数 児童154名



図2